

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203505	長野県	長和町	町村 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付	○	当面は見直し予定なし	33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

**対象業務**

類似団体	委託率
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	0	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	9.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	0		19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園には遊具等、重要な管理(事故防止)が必要なものがあるため、直営で運営すべき施設と考える。	0		18.4%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	公営住宅は、施設管理業務以外に家賃収入事務や住宅修繕等、町が直接運営したほうがスムーズに対応できる。また、人口減少対策として低家賃化を行っている。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者の応募者がいないため。	0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館 (歴史資料館、歴史館、動物園)	11	1	9.1%	多くは地域の歴史遺産、史資料の調査・研究とその公開普及を行う教育的施設のため、博物館学芸員の資格を有する職員の常駐が望ましいため。	5	多くは地域の歴史遺産、史資料の調査・研究とその公開普及を行う教育的施設のため、博物館学芸員の資格を有する職員の常駐が望ましいため。	10.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	施設の利用時のみ委託をしているため、指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため。	0		10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	以前は指定管理者制度を導入、現在は支所等に使用(老人福祉センター)、療養施設を運営している社会福祉法人に委託(高齢者生活福祉センター)、町民の健康管理を目的とした施設のため直営で運営(保健センター)	2	支所として使用(老人福祉センター) ・町民の健康管理を目的とした施設であるため(保健センター)	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	サービスの向上、コスト面など詳細について把握できていないため。	1	子育て支援策からも直営で運営すべき施設と考える。	6.4%	23.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	実施時期	平成28年度
-----	---	---	------	--------

**実施予定**

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

**検討中**

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

**未実施**

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

**タイプ**

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

**【参考】**

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%	28.9%	39.4%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

**策定予定**

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

### (7)地方会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

**作成完了予定年度**

作成完了予定年度	
----------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。